

第43期 株主通信

2022年4月1日 ▶ 2023年3月31日



...for patient comfort.



ごあいさつ



株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2023年3月期は、保険償還価格の改定の影響に加え、新型コロナウイルスの感染拡大や商品供給不足など不安定な事業環境が続きましたが、心房細動のアブレーション治療の症例数増加によりEP製品の販売数量が増加したため、売上高及び営業利益は前期を上回りました。

2024年3月期は、一部製品の販売終了・商流変更に伴い売上高が減少する見込みですが、5月に策定した新中期経営計画に基づき、新領域である脳血管・消化器領域の事業拡大や心臓血管領域における製品ポートフォリオの強化に取り組むとともに、資本効率の向上及び株主還元の実現を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 鈴木 啓介

今期の見通しについて教えてください

2024年3月期は、売上高は前期比5.7%の減収となる見通しです。営業利益は販管費の増加により前期比9.9%の減益を見込んでおります。これは、給与のベースアップ等に伴う人件費の増加や新基幹システムの稼働に伴うIT関連費の増加の影響によるものです。ただし、営業利益率は引き続き20%台をしっかりと維持してまいります。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に特別損失を計上したことを受け前期並みとなることを見込んでおります。

品目別売上高は、リズムデバイスが他社との競争激化はあるもののシェアを維持することで前期比0.2%の増収の見通しです。EP/アブレーションは心

房細動の症例数が6%程度増加する見込みですが、主力商品のひとつであるRF Needleの商流変更が影響し前期比10.9%の減収の見通しです。心血管関連*1は、人工血管関連が堅調に推移することに加え、脳血管関連の新商品導入の効果により前期比6.5%の増収の見通しです。消化器*2は消化器関連の拡充を予定しているものの、コロナリー・インターベンション事業の縮小の影響が大きく前期比39.6%の減収の見通しです。

今期の事業環境は厳しい状況ですが、来期以降の成長を見据えて、脳血管領域をはじめとする新商品の導入等の施策を着実に進めてまいります。

*1 前期まで外科関連と表記しておりましたが、当期より心血管関連と改称しております

*2 前期まで消化器/PIと表記しておりましたが、当期より消化器と改称しております

環境への取り組みについて教えてください

当社のサステナビリティの活動において「環境負荷の低減」をマテリアリティ（重要課題）の一つに設定しており、次の3点を主要なテーマとし、開発・生産部門を中心に全社的な取り組みを進めております。

① 資源の有効活用

「JLLグループ環境保全方針」を策定し、環境保全に対する姿勢を明確にいたしました。具体的な取り組みとしては、一部製品の化粧箱（紙箱）のFSC認証*製品への切り替えを決定しており、さらに製品トレイに再生可能な生物由来の原料を用いたバイオマス素材の導入も検討しております。

*FSC認証：環境、社会、経済の便益に適切、きちんと管理された森林から生産された林産物や、その他のリスクの低い林産物を使用した製品を目に見える形で消費者に届ける仕組み

② 温室効果ガスの削減

戸田や市原にある当社ファクトリーに太陽光発電システムを設置し、再生可能エネルギーを活用する等、CO₂排出量の削減に取り組んでおります。当社が基準*としている2021年3月期と比較し、2022年3月期では3.3%、2023年3月期では4.9%の削減を達成いたしました。



市原ファクトリー 太陽光発電パネル

*CO₂排出量基準の対象

JLLグループ全体のScope1（事業者自らによる燃料の燃焼、工業プロセスによる等の温室効果ガスの直接排出）及びScope2（他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出）の合算排出量

③ 廃棄物の削減・適切な処理

各ファクトリーにおいては廃棄物リサイクルの運用見直しに努めるとともに、物流拠点である羽田ロジスティックスセンターにおいては製品用パレットのリサイクルを実現しました。これらの取り組みにより2023年3月期の産業廃棄物のリサイクル率は、2025年までの中期目標である90%を超え96%を達成いたしました。

2024年3月期の株主還元の方針について教えてください

2024年3月期の配当については、1株当たり38円を予定しております。配当性向は、必要な内部留保を確保しながら安定的な配当を継続するという基本方針に基づき、前期と同水準の42.6%としております。

また、資金の状況や株価等を考慮し、資本効率の向上を図るとともに株主の皆様への還元の充実を目的として、自己株式の取得を決定いたしました。2023年5月11日から2024年2月29日までを期間とし、取得株数300万株（発行済株式総数の3.9%）または取得総額40億円を上限とする自己株式の取得を行っております。

さらに、2023年5月に公表した新中期経営計画において、株主還元の実現についても重要な取り組み課題として位置付け、2028年3月期までの5年間で配当と自己株式の取得により総額250億円の還元を計画しております。新中期経営計画の期間中も安定的なキャッシュ・フローの創出が見込まれることから、必要となる成長投資を行ったうえで、株主の皆様に対してもしっかりと還元を行っていきたくと考えております。

業績ハイライト

■ 売上高及び損益について

2022年4月の保険償還価格の改定や、新型コロナウイルスの感染拡大の影響があったものの、当社の業績への影響が大きい心房細動のアブレーション治療の症例数が前期比で6%程度増加したことから、売上高は増収となりました。利益面においては、保険償還価格の改定に伴う売上総利益率への影響等マイナスの要因はありましたが、薬剤溶出型冠動脈ステント「Orsiro」の在庫廃棄損及び評価損が前期に比べ大幅に減少したこと、自社製品比率が改善したこと等により営業増益となり、過去最高益を更新しました。親会社株主に帰属する当期純利益においては、投資先の事業計画の見直しを伴う増資により投資有価証券評価損を特別損失として計上したことを受け減益となりました。

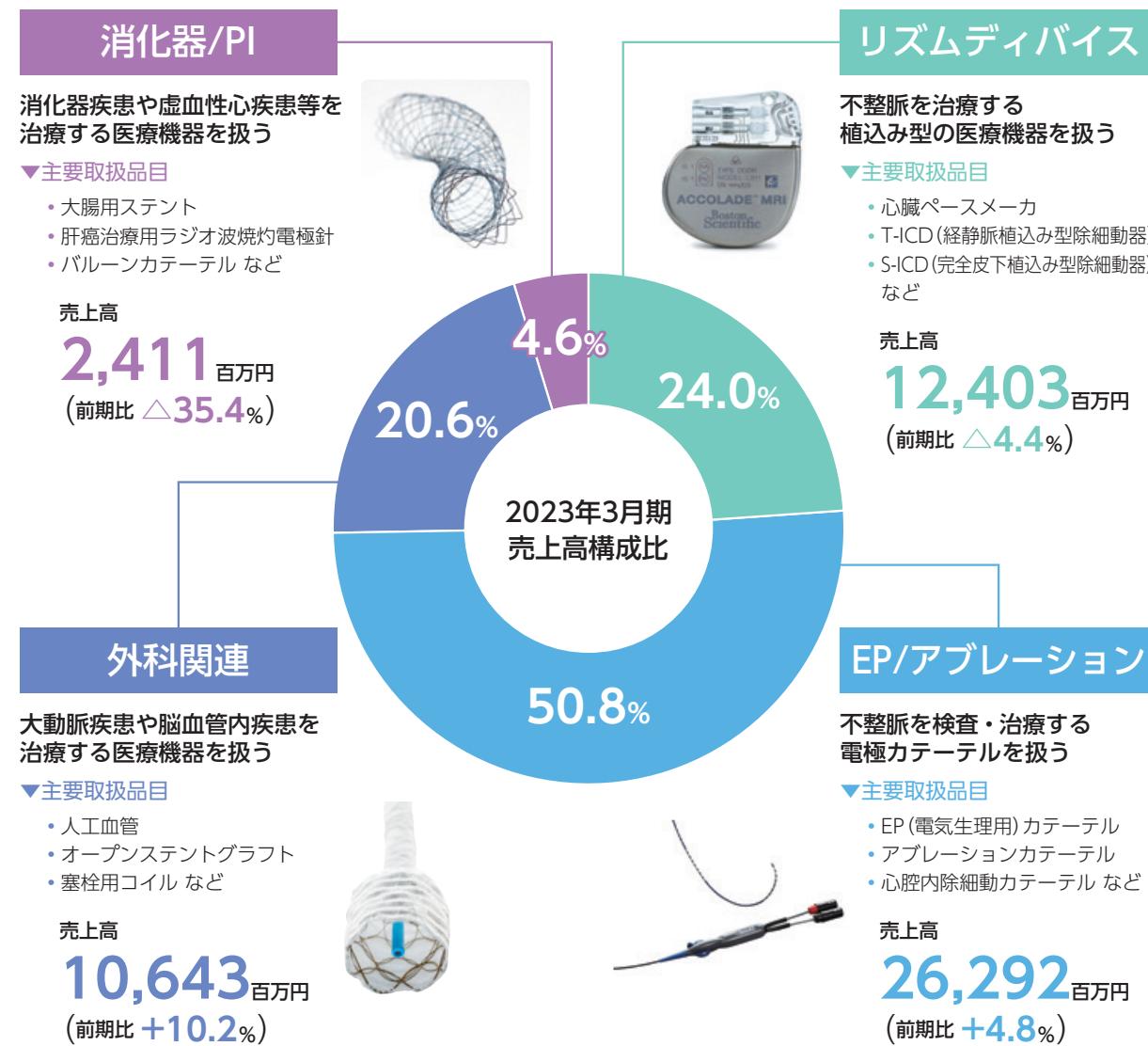
単位：百万円

	2022年3月期	2023年3月期	前期比
売上高	51,469	51,750	+0.5%
営業利益	9,973	10,837	+8.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	7,484	6,891	△7.9%

■ 品目別の販売状況

- リズムデバイスは、ICD関連はT-ICDの電池交換に伴う交換症例の増加等により堅調に推移したものの、ペースメーカー関連では保険償還価格の改定や他社の新製品等の影響を受け減収となりました。
- EP/アブレーションは、内視鏡レーザーアブレーションカテーテルの商品供給不足が断続的に発生したものの、心房細動のアブレーション治療の症例数が増加したことや他社製品の供給問題が生じたことを背景に、EPカテーテルの販売は堅調に推移し前期比で増収となりました。
- 外科関連は、腹部用ステントグラフト「AFX2」と相乗効果のある新商品「Alto」が好調に推移しました。また、脳血管領域の商品である塞栓用コイルが販売数量を大きく伸ばしたことから前期比で大幅な増収となりました。
- 消化器/PIは、消化器関連の既存製品において販売が堅調に推移したものの、PI（経皮的インターベンション）関連において薬剤溶出型冠動脈ステント等の販売縮小と販売リソースの消化器関連への転換を進めた結果、前期比で大幅な減収となりました。

品目別の概況



■ 新中期経営計画の策定

当社が2020年11月に公表した中期経営計画は、事業ポートフォリオの大幅な見直し等のビジネスの変革により実績と計画の乖離が大きくなっていったことから、これを取り下げ、2023年5月に新中期経営計画を策定しました。新中期経営計画は、2024年3月期から2028年3月期までの5ヵ年を対象期間とし、以下の5つの数値目標を設定しています。

(数値目標)



*脳血管領域と消化器領域

■ 3つの重点課題

数値目標を達成するために、次の3点を重点課題として取り組んでいきます。

1. 新領域の拡大

当社は、これまで心臓血管領域に特化して事業活動を行ってきましたが、今後の市場成長が期待できる脳血管及び消化器の新領域に参入しました。脳血管領域は、Wallaby Medical社の競争力の高い商品を取り扱っており、今後、新商品を順次発売することで国内トップクラスの商品ラインナップとなります。また、消化器領域は、自社技術を活かした製品開発を行っており、新たに胆膵分野の製品の販売も開始しました。現在の新領域の売上高は約9億円ですが、5年後の目標として示した80億円を達成するよう着実に取り組んでいきます。

2. 競争力のある製品の継続的導入

保険償還価格の改定や競合他社との競争の激化等、厳しい事業環境に対応するためには、当社が併せ持つ商社機能とメーカー機能のそれぞれの強みを活かし、競争力のある製品を継続的に導入する必要があります。商社として、海外の最新の医療機器を国内に導入することは、医療現場だけでなく患者様のベネフィットにも繋がることから、新規性の高い医療機器の探索を行っていきます。また、メーカーとしては、これまで複数のオンリーワン製品や後発品であっても差別化を図った製品を導入し評価を得てきたように、引き続き医療現場のニーズを的確に反映した製品開発に取り組んでいきます。

3. 資本効率を意識した経営の強化

当社は、今後も商品パイプラインの確保や自社製品の開発・製造等、成長に必要な投資を継続しますが、これまで以上に投資対効果を重視していきます。また、事業環境の変化への対応や業務プロセスの効率化を目的として基幹システムの刷新を進めるほか、インターネットやIT技術を用いたデジタルマーケティングに取り組む等、事業基盤の強化・効率化にも努めています。このような成長投資を行ったうえで余剰となる資金については、過剰に内部留保として積み上げることなく、配当及び自己株式の取得により株主の皆様へ還元していきます。

Column – 脳血管領域に本格参入へー

塞栓用コイル「Avenir」を皮切りに

当社は、脳動脈瘤の治療に用いるWallaby Medical社製の塞栓用コイル「Avenir」を2022年4月に発売し、医療現場から高い評価を得ています。Wallaby Medical社は新規性が高い商品群を有しており、当社は同社と2022年8月に脳血管治療デバイス11品目について10年間の独占販売契約を締結しました。これにより、当社は後発ながらも成長市場における競争優位性の確立が見込まれることから、脳血管領域を新中期経営計画における成長ドライバーとして位置付けています。

脳梗塞治療向けデバイスを早期にそろえ高成長を目指す

脳血管領域の市場は、大きく脳動脈瘤と急性期脳梗塞の治療に分けられ、市場全体の規模は2022年で約300億円となります。なかでも急性期脳梗塞において、薬剤ではなくカテーテルを用いる治療方法が大きく伸長しています。その主要なデバイスのひとつである血栓吸引カテーテル「Esperance」を2023年5月に発売しており、今後もステントリトリーパー等の複数のデバイスを順次導入する予定です。商品ラインナップの充実により医療現場の多様なニーズに応えることで、市場におけるプレゼンスを高めていきます。



塞栓用コイル「Avenir (アベニア)」



血栓吸引カテーテル「Esperance (エスペランス)」

会社概要 (2023年3月31日現在)

商号	日本ライフライン株式会社
所在地	東京都品川区東品川二丁目2番20号
設立	1981年2月6日
資本金	2,115百万円
従業員数	連結1,166名 単体962名
連結子会社	JLL Malaysia Sdn. Bhd.

役員 (2023年6月28日現在)

代表取締役社長	鈴木 啓介	社外取締役	佐々木文裕
代表取締役副社長	鈴木 厚宏	社外取締役	池井 良彰
常務取締役	山田 健二	社外取締役	内木 祐介
取締役	高宮 徹	取締役 (常勤監査等委員)	高橋 省悟
取締役	出井 正	社外取締役 (監査等委員)	中村 勝彦
取締役	干場由美子	社外取締役 (監査等委員)	浅利 大造
取締役	村瀬 達也	社外取締役 (監査等委員)	苅米 裕
取締役	江川 毅芳		

株主メモ

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
単元株式数	100株
配当金受領株主確定日	3月31日 なお、中間配当を実施する場合の株主確定日は、9月30日といたします。
上場取引所	東京証券取引所 プライム市場
公告方法	電子公告 https://www.jll.co.jp ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行きます。

株式に関するお問い合わせ

1. 住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受取方法の指定・変更等

▶証券会社等の口座に株式をお持ちの株主様
口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

▶特別口座に記録された株式をお持ちの株主様
特別口座管理機関にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話：0120-232-711 (通話料無料)

2. 未受領の配当金について

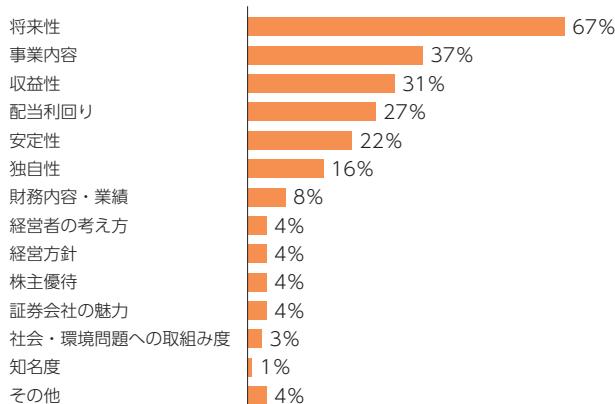
三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主さまアンケート調査結果

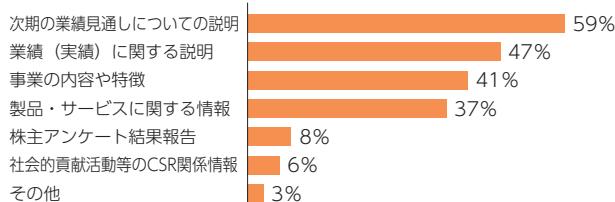
株主さまアンケートにご協力いただき、ありがとうございました。

第43期株主通信 (2022年4月1日-2022年9月30日) において実施いたしましたアンケートでは550名の株主様から貴重なご回答をいただきました。結果の一部をご報告させていただきます。株主の皆様にご関心をお持ちいただいている事項を踏まえ、特に中期経営計画や業績見通しに関する記載の充実に引き続き取り組んでまいります。

Q 当社の株式を購入された理由は何ですか(いくつでも)



Q 今後、株主通信において充実を希望する情報をお選びください(3つまで)



日本ライフライン株式会社

〒140-0002 東京都品川区東品川二丁目2番20号
電話 03-6711-5200
URL <https://www.jll.co.jp>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。